

碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和4年度

施設名	碧南ふれあい作業所					
従たる施設の場合、主たる施設名	-					
大分類	保健・福祉施設	中分類	障害福祉施設	施設番号		
所管部局	福祉課					
1 土地データ						
所在地 (小学校地区)	碧南市 中山町1丁目16番地1 (中央小学校区)			敷地面積 うち借地面積		
				3,916 m ² 1,118 m ²		
2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)						
構成棟	作業所、駐輪場、プロパン庫					
複合・併設施設	-					
建築年度	平成7年度	経過年数	27年	総取得費		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,254 m ²	うち借用面積		
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定		
				指定無し		
3 管理運営データ						
利用状況※1	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数		
	67人	66人	65人	66人		
施設コスト※2 (R1～R3年度) (ファシリティコスト)	内訳		内訳			
	収入	利用料等	112,595,038	支出		
		国費	-	人件費	-	
		県費	-	修繕料	4,647,280	
		その他	12,298,970	①維持コスト 火災保険料	15,523	
		市費(一般財源)	-	維持管理委託料	1,369,367	
		合計	124,894,008	敷地借上料	1,417,992	
	施設外観					
						
①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	①維持コスト		②運営コスト			
	人件費	81,724,132	人件費	-		
	修繕料	4,018,984	光熱水費	4,018,984		
	①維持コスト 火災保険料	3,492,110	その他委託料	3,492,110		
	維持管理委託料	24,477,623	その他運営費(事業費)	24,477,623		
	敷地借上料	1,417,992	小計	113,712,849		
	工事請負費	-	合計(①+②)	121,163,011		
	その他維持費	-				
	小計	7,450,162				
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4			
	1,835,803円/人		96,621円/m ²			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
	1,705,985円/人		-円/人			
特記事項						
施設名	碧南ふれあい作業所					
従たる施設の場合、主たる施設名	-					
大分類	保健・福祉施設	中分類	障害福祉施設	施設番号		
所管部局	福祉課					
1 土地データ						
所在地 (小学校地区)	碧南市 中山町1丁目16番地1 (中央小学校区)			敷地面積 うち借地面積		
				3,916 m ² 1,118 m ²		
2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)						
構成棟	作業所、駐輪場、プロパン庫					
複合・併設施設	-					
建築年度	平成7年度	経過年数	27年	総取得費		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,254 m ²	うち借用面積		
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定		
				指定無し		
3 管理運営データ						
利用状況※1	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数		
	67人	66人	65人	66人		
施設コスト※2 (R1～R3年度) (ファシリティコスト)	内訳		内訳			
	収入	利用料等	112,595,038	支出		
		国費	-	人件費	-	
		県費	-	修繕料	4,647,280	
		その他	12,298,970	①維持コスト 火災保険料	15,523	
		市費(一般財源)	-	維持管理委託料	1,369,367	
		合計	124,894,008	敷地借上料	1,417,992	
	施設外観					
						
①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	①維持コスト		②運営コスト			
	人件費	81,724,132	人件費	-		
	修繕料	4,018,984	光熱水費	4,018,984		
	①維持コスト 火災保険料	3,492,110	その他委託料	3,492,110		
	維持管理委託料	24,477,623	その他運営費(事業費)	24,477,623		
	敷地借上料	1,417,992	小計	113,712,849		
	工事請負費	-	合計(①+②)	121,163,011		
	その他維持費	-				
	小計	7,450,162				
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4			
	1,835,803円/人		96,621円/m ²			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
	1,705,985円/人		-円/人			
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

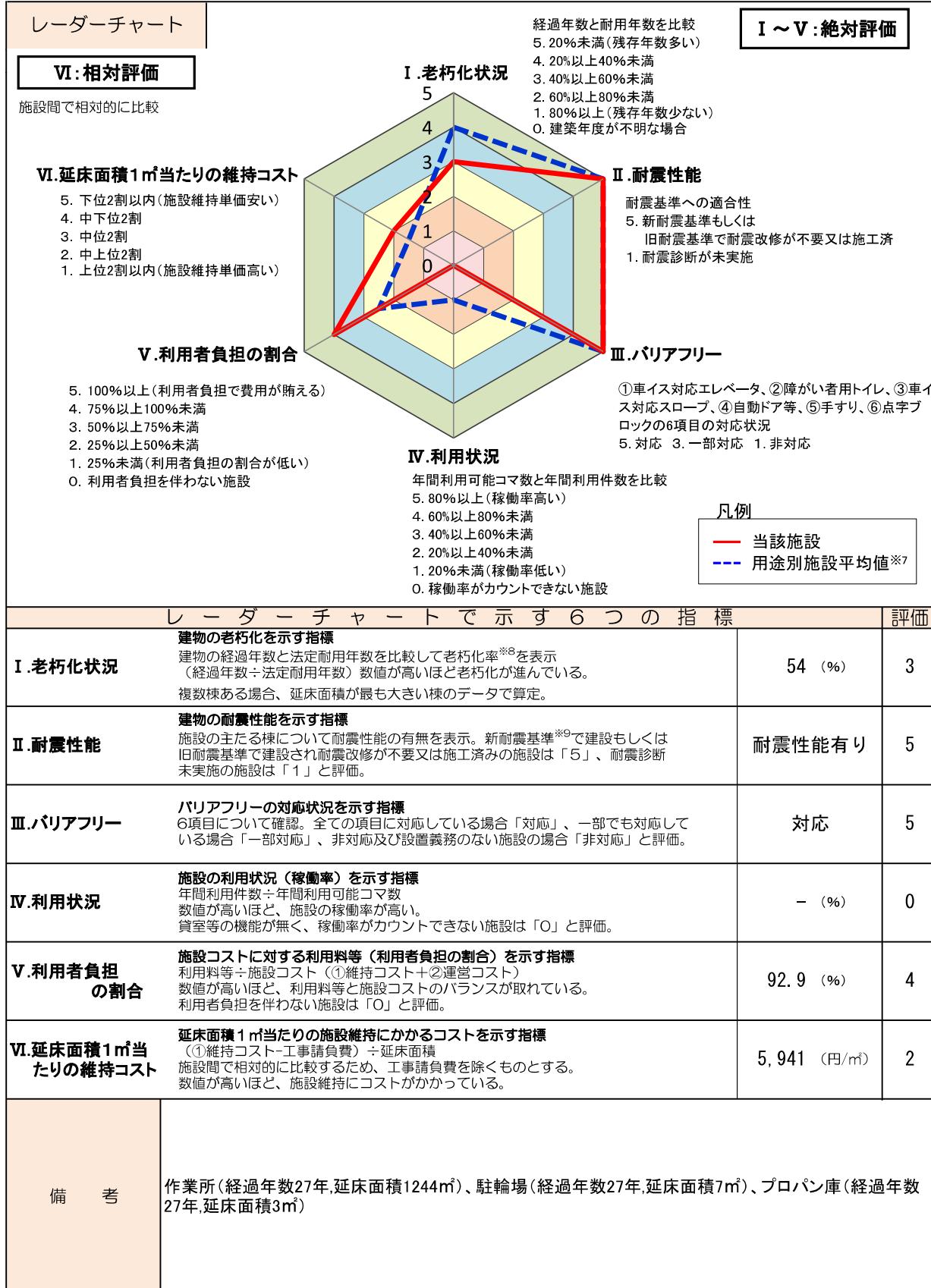
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト ((①維持コスト+②運営コスト) ÷ 平均利用者数)

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト ((①維持コスト+②運営コスト) ÷ 延床面積)

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等 ÷ 平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源) ÷ 人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和4年度

施設名	へきなん福祉センターあいくる		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		
大分類	保健・福祉施設	中分類	障害福祉施設
施設番号	72		
所管部局	福祉課		

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 山神町8丁目35番地 (新川小学校区)	敷地面積	6,209 m ²
		うち借地面積	358 m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	へきなん福祉センターあいくる				
複合・併設施設	碧南市心身障害者福祉センター、こどもプラザこころくしんかわ、碧南市市民活動センター				
建築年度	平成25年度	経過年数	9年	総取得費	1,030,440 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造+鉄骨造	延床面積	1,427 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数	管理形態	
	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人	直営	
施設コスト※2 (R1～R3年度) (ファシリティコスト)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費	収入	利用料等	556,062	支出	人件費	-
+ ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費		国費	-		修繕料	514,910
		県費	-		火災保険料	32,650
		その他	3,917,058		維持管理委託料	12,532,192
		市費(一般財源)	23,183,964		敷地借上料	-
		合計	27,657,084		工事請負費	3,322,367
					その他維持費	-
					小計	16,402,119
					②運営コスト	
					人件費	-
					光熱水費	6,568,252
					その他委託料	3,130,026
					その他運営費(事業費)	1,556,687
					小計	11,254,965
					合計(①+②)	27,657,084
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4			
	5,531円/人		19,381円/m ²			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
	111円/人		319円/人			
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

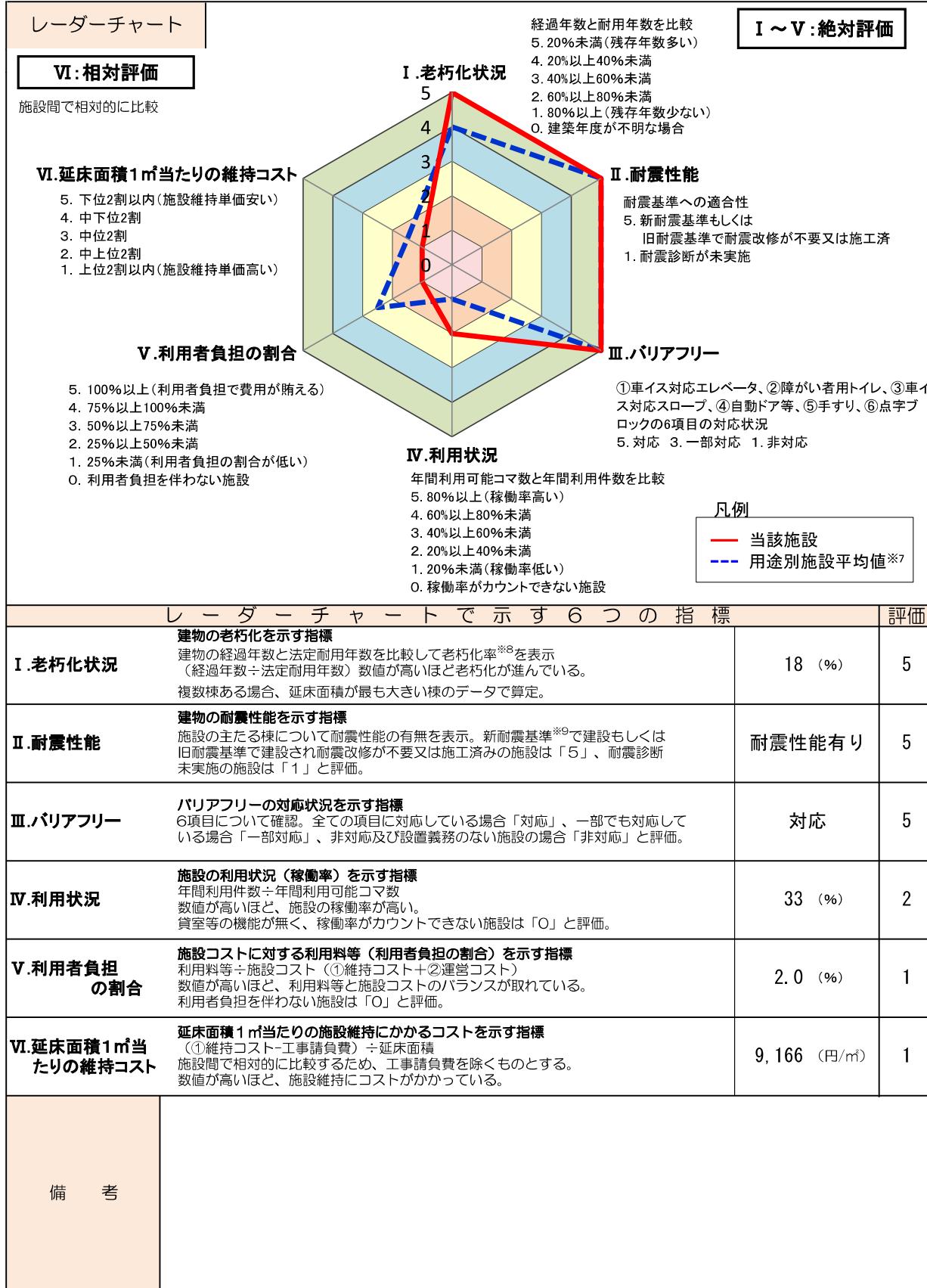
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト((①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数)

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト((①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積)

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和4年度

施設名	碧南市心身障害者福祉センター						
従たる施設の場合、主たる施設名 へきなん福祉センターあいくる							
大分類	保健・福祉施設	中分類	障害福祉施設	施設番号			
所管部局	福祉課						
1 土地データ							
所在地 (小学校地区)	碧南市 山神町8丁目35番地 (新川小学校区)		敷地面積 - m ²	- m ²			
うち借地面積 - m ²							
2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)							
構成棟	心身障害者福祉センター						
複合・併設施設	へきなん福祉センターあいくる、碧南市市民活動センター、こどもプラザこころっくしんかわ						
建築年度	平成25 年度	経過年数	9 年	総取得費 - 千円			
建物構造	鉄筋コンクリート造+鉄骨造	延床面積	1,106 m ²	うち借用面積 - m ²			
階数(地上)	- 階	階数(地下)	- 階	避難所指定 指定無し			
3 管理運営データ							
利用状況※1	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均利用者数			
	5,000 人	5,000 人	5,000 人	5,000 人			
施設コスト※2 (R1～R3年度) (ファシリティコスト)	①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		
		収入	利用料等	69,663	支出	人件費	-
			国費	-		修繕料	117,847
			県費	-		火災保険料	-
			その他	-		維持管理委託料	-
			市費(一般財源)	9,180,344		敷地借上料	-
			合計	9,250,007		工事請負費	-
			施設外観			その他維持費	-
						小計	117,847
						②運営コスト	
				人件費	5,276,422		
				光熱水費	-		
				その他委託料	1,563,089		
				その他運営費(事業費)	2,292,649		
				小計	9,132,160		
				合計(①+②)	9,250,007		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4				
	1,850 円/人		8,363 円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
	14 円/人		126 円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

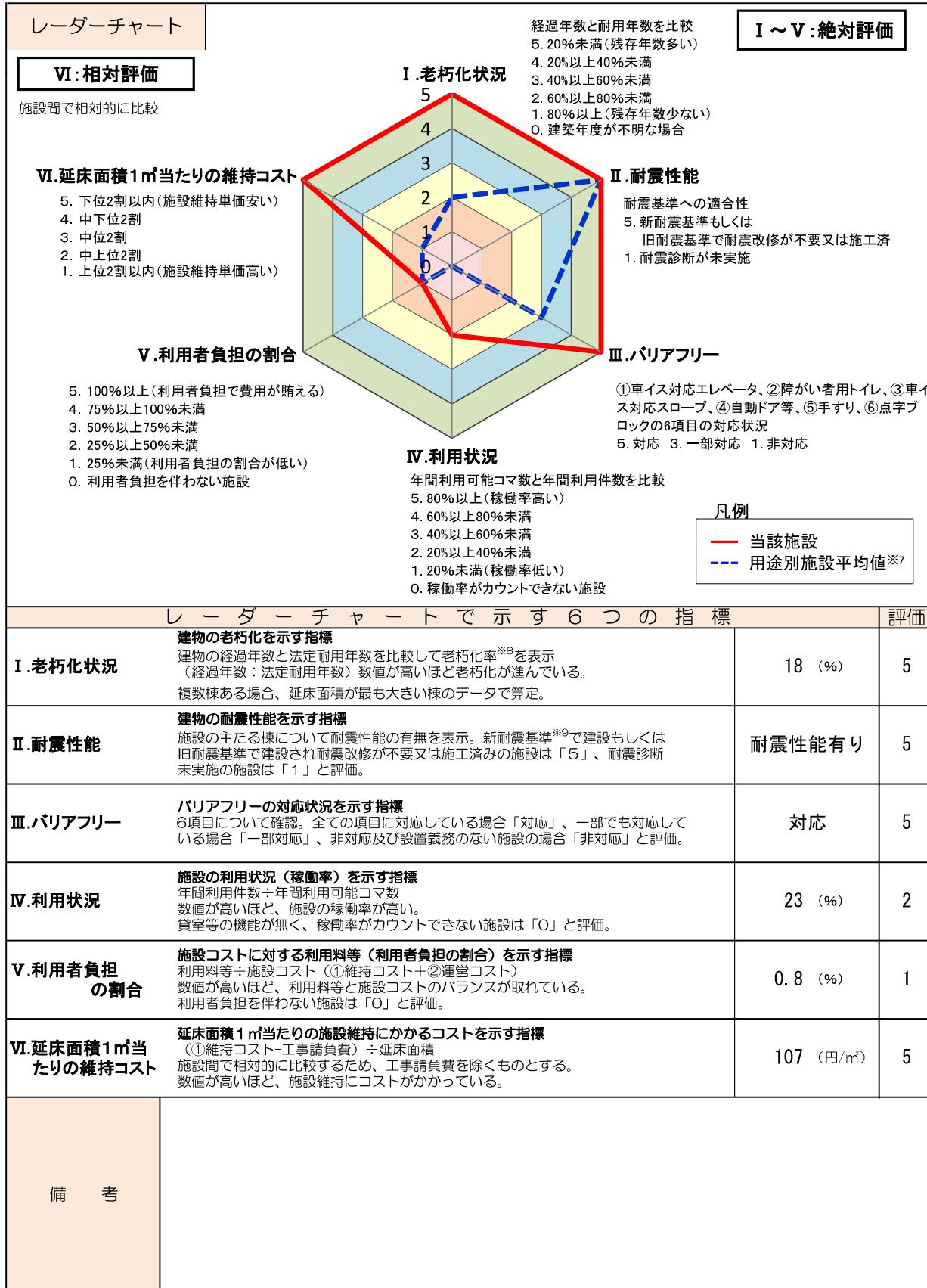
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト ((①維持コスト+②運営コスト) ÷ 平均利用者数)

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト ((①維持コスト+②運営コスト) ÷ 延床面積)

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等 ÷ 平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源) ÷ 人口(令和3年度4月1日現在の72,765人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。